
GHQ、BCOF アーカイブ写真調査 「Shadow in the House」プロジェクトより

大坪 晶

——要旨

本論は、芸術実践活動としての「Shadow in the House」プロジェクトの概要解説から、並行して調査したアーカイブの分析をおこない、写真・映像論の射程から考察する。まず、アメリカ国立公文書館に、2018年と2019年に二度滞在調査をおこない、第二次世界大戦後の占領期日本の写真・映像のアーカイブの調査をおこなった。これまで特定の地域や、GHQの部隊配備から検証した都市史としての調査はおこなわれてきたが、写真や映像アーカイブから検証する接収住宅や住環境史の変容に焦点を当てた調査はおこなわれていない。本稿では、占領期の歴史研究の中でも個人的・家庭的な事象として周縁化されてきた「接収住宅」に焦点を当て、収集した視覚資料の読み取りと分析から、現代日本で一般に普及している和洋折衷の生活様式や文化的背景の源流を読み取る。考察では、資料の読み解きを、写真論の射程から検討することで、非当事者に記憶を継承・分有してゆく可能性を探る。

1. 研究の目的

これまで第二次世界大戦後の占領期における住宅接収の様相は、連合国軍最高司令官総司令部（General Headquarters, the Supreme Commander for the Allied Powers、以下 GHQ）の部隊配備から検証した都市史や住環境史としての調査研究はおこなわれてきたが、個人のプライベートな生活の場であった「住宅」の接収に焦点を当て、全国域での写真や映像の視覚資料の分析を通じた研究はまだおこなわれていない。こうした状況に対し、本論では「接収住宅」の調査を起点として、戦後占領期の視覚資料を写真論の観点から考察する。研究の中核となる柱は、以下の3つに集約される。(1)「Shadow in the House」プロジェクトの解説から、「接収住宅」を中心に据え、これまでおこなってきた国内外の GHQ と英連邦占領軍（British Commonwealth Occupation Force, 以下 BCOF）のアーカイブ写真資料調査の結果を提示する。(2) 収集した資料の読み取りと分析から、現代日本で一般に普及している和洋折衷の生活様式や文化背景の源流を読み取る。(3) 資料の読み解きを、写真論の射程から考察することで、非当事者に記憶を継承・分有してゆく可能性を探る。

2. 「Shadow in the House」プロジェクトについて

2017年から「Shadow in the House」プロジェクトとして、第二次世界大戦後の占領期(1945-1952)に、GHQ、BCOFにより、一般市民から接収された個人住宅と、占領軍の家族用住宅「デペンデントハウス (Dependents Housing、以下 DH)」の記録／記憶資料を収集・分類し、同時に芸術実践として日本全国に残存する邸宅にて作品制作を継続している。前述の通り、今日の日本の和洋折衷の生活様式が一般に普及する契機の一つは、接収住宅と全国規模に展開された DH である。大場修 (住環境史、都市史) らの調査結果⁽¹⁾によると、占領期に接収された個人住宅は約 3000 件にのぼる。現在、老朽化や経済的理由により約 7 割がすでに消失している。また、戦後 70 年以上経過した現在、占領期の記憶を持つ 75 歳以上の人口は、日本全国で 14.7% (2019 年 10 月 総務省統計局 人口推計データ)⁽²⁾ であり、当該住宅での撮影や当事者への聞き取りを行える機会は、まさに瀬戸際にあると言える。そこで本プロジェクトは、非当事者に記憶を継承・分有してゆくことを目的に活動を開始した。具体的には、美術批評家やダンサーの協力を仰ぎ、写真・映像作品の制作と展覧会での発表、関連してシンポジウムやパフォーマンスイベントを開催している。

これまで、18 軒の現存する接収住宅 (鳥取、岡山、広島、京都、兵庫、愛知、埼玉、東京) の写真・映像作品化をおこなった。制作の過程で元所有者の遺族や地域住民、保存団体の関係者へオーラルヒストリーの聞き取りや国内外の写真・映像資料調査を実施した。プロジェクトの遂行にあたり、愛知県立芸術大学アーティスト・イン・レジデンス (以下 AIR) に 2018 年 9 月から 2019 年 2 月まで、トーキョーアーツアンドスペース (TOKAS) AIR に 2019 年 9 月から 11 月まで調査・制作のために滞在した。

「Shadow in the House」の写真作品は、室内に堆積する記憶、誰かの気配といった見えのない存在を記録することを試みた。実製作では、ダンサーの身体の軌道を長時間露光により「おぼろげな影」として写し込み、フィクショナルな操作を加えた表象を創り出している。映像作品は、新たに撮影したものと、記録写真・映像をファウンドフッテージとして混ぜ合わせながら再編集することで、過去と現在が交錯する作品として構成した。

最終的に「Shadow in the House」プロジェクトが目指すのは、創作的要素や身体性を入れ込んだ芸術実践と、アーカイブ資料やオーラルヒストリーの調査という両面を通して、大文字のナショナルな歴史の背後にある個人の観点から歴史を考え、非当事者へ記憶を継承・分有することの可能性を開くことである。

3. 接収住宅の歴史的背景

1945 年 8 月 14 日に日本はポツダム宣言を受諾し、同年 9 月 2 日のポツダム宣言調印により、第二次世界大戦は正式に終結した。GHQ による日本占領は 8 月 28 日の厚木進駐に

より開始され、まず空港、港湾を含む旧日本軍駐屯地、病院、事務所、倉庫、自動車置場が接収された。10月2日よりGHQの中央拠点が東京の第一生命ビルに設置された。12月に日本政府はGHQの通達を受け、約2万戸のDHの建設を全国主要都市と朝鮮半島で開始する。加えて内閣府の下部組織である特別調達庁が、個人所有の邸宅をGHQ上級将校住居の確保の為に接収をおこなった。当時を記憶する地域住民の証言によると、接収が決定すると所有者は1-10日ほどで住居を明け渡す必要があり、なかには接収を防ぐために邸宅を破壊する事例もあった。接収の形態は、住居全てを接収する「完全接収」と、同じ住居に壁を隔てるなどしてGHQと、日本人所有者と一緒に住む「部分接収」がある。実際に調査をした「T邸宅（兵庫・西宮）」、「旧井元為三郎邸（名古屋）」では、邸宅の洋館部分をGHQ将校家族、和館部分を所有者の日本人家族が居住し、両者に交流があったことが所有者や日本人メイドの証言からも明らかとなっている⁽³⁾。

4. 先行研究について

占領期日本における接収住宅とDHの研究については、都市・建築史や住環境史の領域で調査がおこなわれている。近年は大場修らによる接収住宅研究や⁽⁴⁾、佐藤洋一の東京における占領期の都市環境についての当時の写真の研究⁽⁵⁾も進められている。また、西川裕子による著書『古都の占領—生活史からみる京都1945-1952』⁽⁶⁾では、占領期の京都の生活実態が、当事者としての視点を交えながら綿密な調査とともに綴られている。

5. アメリカ国立公文書館概説

アメリカ国立公文書館（National Archives and Records Administration、以下NARA）は、アメリカ合衆国政府の公文書と歴史的価値のある資料を保存する米国連邦政府下の公文書館である。NARAのWebサイトの“Mission, Vision and Values”では「NARAは、公開性を推進することで一般市民の参加を促進し、価値の高い政府の記録への一般のアクセスを通じて、民主主義を強化する。国立公文書館の使命は、連邦政府の記録への公的なアクセスを提供することである。政府の記録への公的なアクセスにより、アメリカ人は市民権の権利を主張し、政府に説明責任を負わせ、歴史を理解し、政治により効果的に影響を与えられるようになる。」⁽⁷⁾と述べられている。アメリカの公文書は、イギリスのような30年での公開原則は存在しないが、重要公文書は3段階に分けられ、およそ「最高機密 top secret」30年、「秘密 secret」10年、「秘 confidential」6年で解除され、情報自由法（Freedom of Information Act）によって開示請求をすることができる。⁽⁸⁾

全米33箇所にあるNARAには、約30万本の映像フィルム、900万枚以上の航空写真、約1400万枚のステル写真やポスターが所蔵されている。調査をしたメリーランド大学近郊にある新館（以下NARA II）には、主に第二次大戦以降の軍事資料と写真、映像など、

特別な保管庫が必要なメディア資料が保管されている。

6. NARAⅡ写真アーカイブの特色、及び調査結果

写真を含む全てのアーカイブは「出所原則」と「原秩序尊重の原則」「原形保存の原則」⁽⁹⁾に従うため、資料を作成した組織ごとに管理され、最初に構築した配列がそのまま維持される。従って、ファイリングの仕方が異なれば、資料の検索方法も異なり、まずはその仕組みを理解する必要がある。「開架式」が原則の図書館とは違い公文書館は「閉架式」であり、資料の入っている箱（ボックス）を特定して閲覧申請する必要がある（高嶋 2018）⁽¹⁰⁾。写真はデータベース化の整備が追い付かず、4×5 フィルムのべた焼きの状態で保存されている。調査ではカードインデックスをキーワードの検討をつけた上で、1枚ずつ解読し目的の写真が収められた箱の請求番号を「資料目録」（Finding Aid）で特定した。ターゲットとしたのは RG111SC（米陸軍通信隊記録）、RG 80G（海軍省一般写真）、127 GW（第二次世界大戦中・戦後海兵隊写真）である。2回の渡米調査で 2120 枚の写真を集め、接収住宅、ホテル、大使館、デパート、DH、加えて食生活や戦後初の総選挙の様子など当時の社会状況を反映した写真を収集した。

7. NARAⅡ調査研究の成果と分析

7-1 東京都の接収住宅

NARAⅡで収集した写真の撮影地は、神奈川、東京、仙台、長野、滋賀（大津）、大阪、京都、神戸、広島、岡山、鳥取、九州（別府）、韓国（ソウル）である。そのうち接収住宅関連は 128 点（東京、神奈川、長野、福岡、大分）ある。本論では、はじめにウラ面に番号が付記された東京の住宅外観 30 点を取り上げる〈画像 1〉。

1946 年 11 月に GHQ から出された『東京地区の洋風住宅の調査による覚書』⁽¹¹⁾によると、接収住宅の条件として都心から車で 45 分以内、洋式生活に改修でき、電気、ガス、水道、暖房設備、寝室を二つは確保できるように最小限 6 室、家具・備品のあることが提示されていた。覚書は接収住宅として 700 件のリストの提出を政府に求め、1946 年 8 月に 679 件の住宅が接収されている⁽¹²⁾。接収住宅の外観の撮影目的は、GHQ が作成した地図〈画像 2〉“City Map Central Tokyo 1946”と写真ウラ面のタイプされた番号の関係性から読み解くことができる。

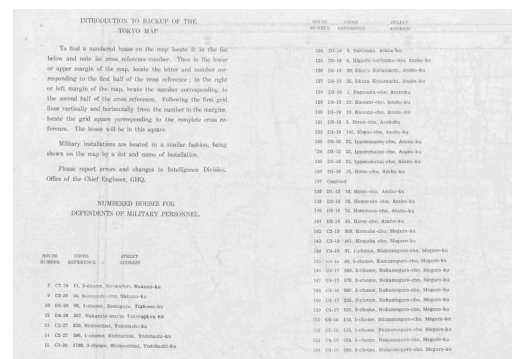
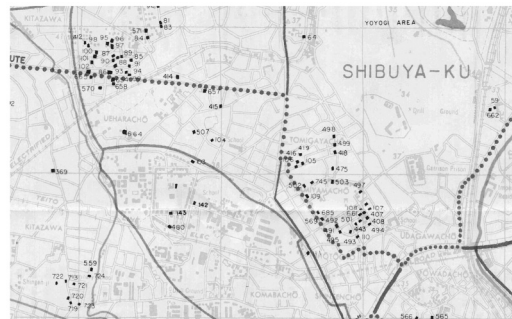
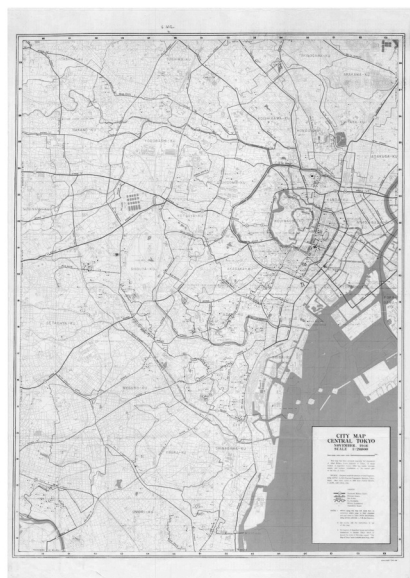
地図オモテ面には番号が割り当てられ、ウラ面には付番順に住所と地図の番号が記述されている。ウラ面左上には、地図で GHQ の将校が割り当てられた家を発見する方法が記載されている。リストの参照番号から、地図上部の B3 から E3 までの区画と、地図のマージンに記載された、後半に対応する番号によって、交差する箇所指定された邸宅番号を見出す。写真ウラ面には番号がタイプされていることから、外観写真は土地勘のない GHQ

画像 1 東京の住宅外観写真



RG111SC (米陸軍通信隊記録)、アメリカ国立公文書館蔵

画像 2 City Map Central Tokyo 1946



アメリカ国立公文書館蔵

将校が、割り当てられた住宅を特定するために撮影されたといえる〈画像3〉〈画像4〉。

画像3 家族住宅割り当てのための抽選会



RG111SC_box417_247063、アメリカ国立公文書館所蔵、1946年5月7日東京で開催された抽選会

画像4



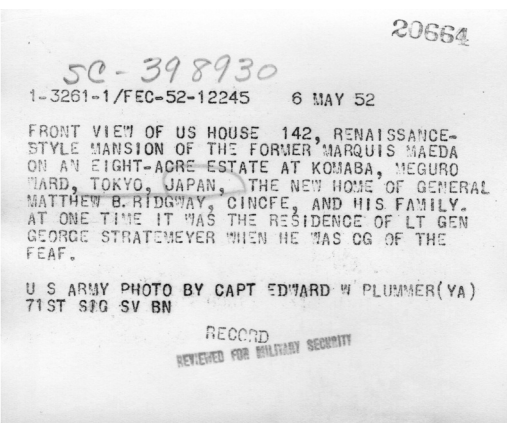
RG111SC_box417_247065、アメリカ国立公文書館所蔵、1946年5月7日接収住宅の外観と、地図上の位置を照会している

本論では、戦後の歴史・社会の変換を象徴するものとして2軒の住宅写真に着目する。

1例目は目黒区にある旧前田侯爵邸〈画像5〉で、写真ウラ面にはNo.142、地図ウラ面はC2-19と記載されている。“City Map Central Tokyo 1946”オモテ面上部のC2から、マージンに記載された19の交差区画で、No.142を発見できる。ウラ面に、1951年4月より1952年4月まで第2代連合国軍最高司令官であったマシュー・バンカー・リッジウェイ(Matthew Bunker Ridgway)が、家族とともに居住していたことがタイプされている。リッジウェイの妻がモダニズム様式の内装を好んだこともあり、接収当時の洋館の装飾的な壁紙は剥がされペンキで白く塗られていた。現在は東京都が所有し、2018年に写真や図面調査をもとに建設当初の状態にできるだけ復元した上で一般に公開されている。

2例目は、服部時計店(現セイコーHD)の創業者・服部金太郎が1933年に建設した、通

画像5 旧前田侯爵邸外観



RG111SC_box918_398930、アメリカ国立公文書館所蔵、NARA IIには、旧前田侯爵邸の、外観、内観合わせて6枚の写真が所蔵されている

称「服部ハウス」である〈画像 6〉。服部ハウスは、極東軍事裁判（東京裁判）の連合国側主席検事となるジョセフ・キーナン（Joseph Berry Keenan）ら 10 名の検事の宿舎兼オフィスとなった。写真ウラ面には、極東軍事裁判の際、25 名の主要な戦争犯罪者の評決文の翻訳者約 88 名が機密保持のため 6 週間拘束されたと記載されている。敷地の門前には歩哨が立ち、関係者は裁判中外出を許されない状態にあった。鉄条網越しに撮影された邸宅から厳重な警備状況がうかがえる。接收解除後、服部家の資産管理会社である三光起業が所有し、次にセイコーHD が土地と邸宅を 210 億円で買い取った。2014 年に「服部ハウス」はセイコー HD から 305 億円でシンガポールの不動産デベロッパーのシティ・デベロップメント（CDL）に売却された。

画像 6 服部ハウス

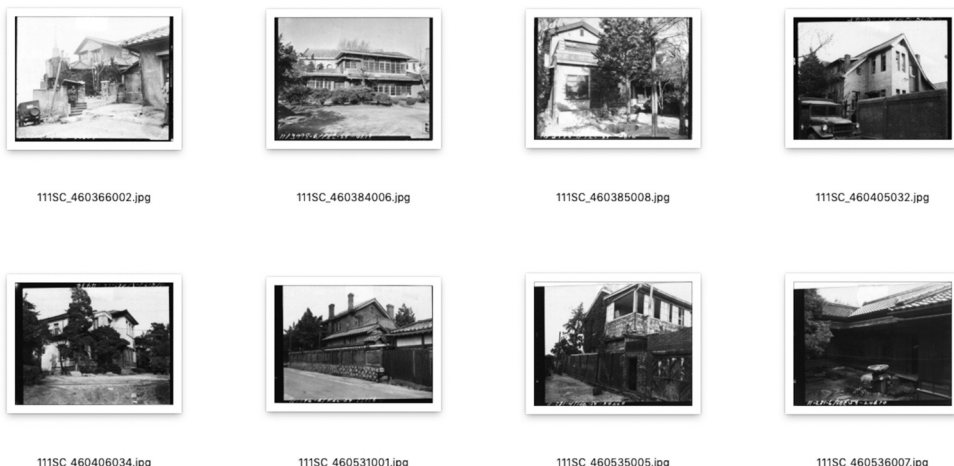


RG111SC_box612 左より 301714、301715、301716、アメリカ国立公文書館所蔵

7-2 韓国、ソウルの日式接收住宅

RG111SC（米陸軍通信隊記録）の収蔵 box 番号の後半になると、記録が 1950 年以降の朝鮮半島に集約されてゆく。調査では 1953-54 年に撮影された韓国（ソウル）の、日式家屋の接收住宅の外観写真を 8 枚発見した〈画像 7〉。写真ウラ面には番号が付記されており、東京の邸宅外観と同様、土地勘のない米韓連合司令部（ROK/US Combined Forces Command,

画像 7 韓国・ソウルの接收住宅外観



RG111SC、アメリカ国立公文書館蔵

CFC) が外観と場所を特定するために撮影された。日式家屋とは、日本統治時代（1910-45）に、朝鮮半島に渡った日本人によって建てられた住居である。日式家屋は、韓国において日帝時代の「敵産家屋」と呼ばれ、保全や解体の際に激しい議論が交わされ、負の遺産として解体・撤去されることがある。また一方で、近代文化遺産として高額不動産取引され、飲食店やゲストハウス、アートギャラリーに転用される場合もある。日式家屋を活用する背景には、歴史的環境保全を目的とした地域住民主導の運動がある。韓国では、デベロッパーによる再開発により需要を超えた数のマンションが建設され、未分譲の高層ビルが都市を空洞化しつつある。それに対して、地域主導のまちづくり運動は、負の遺産でもある日式家屋も含めた歴史的建造物を利活用してゆくことで、地域の歴史記憶を個々人に内在化させようとする現在進行形の試みである⁽¹³⁾。

7-3 接收住宅の記録

接收住宅は、そのまま使用されることは少なく、電気、ガス、水道（シャワー室）、暖房、キッチン、トイレ、下水設備、内外装のペンキ塗装など、増築・改修工事が施工された〈画像8〉。

実際に調査・制作した邸宅でも、洋室内壁が下地処理なしにペンキで塗装され、和室床柱や長押もワックス処理が施されたものがあった。日本は古来より無垢材の経年変化の味わいを楽しむ習わしがあるが、欧米では年に一度程度、内外壁をペンキで塗り直して手入れをおこなう。GHQ は異国に赴任してくる将校とその扶養家族を迎えるにあたり、彼らができるだけ不足なく新生活を営めるよう改修したといえるだろう。

画像8 改修風景



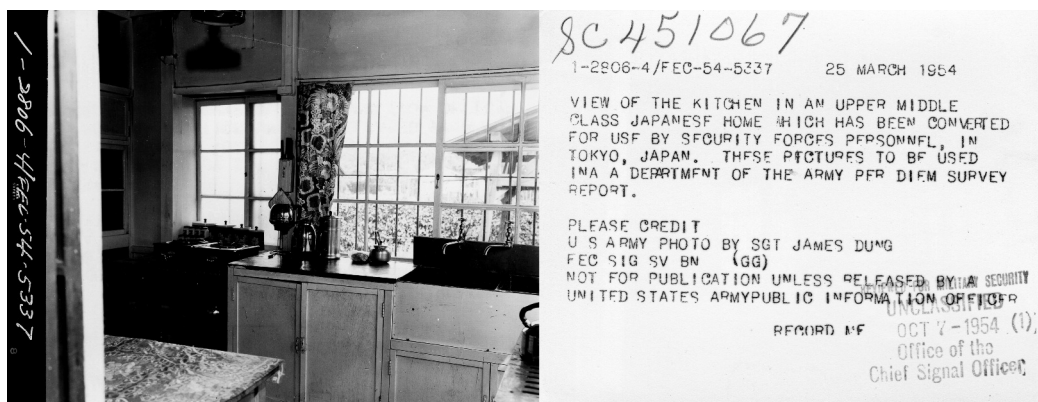
RG111SC_box540、左より 281773、281778、アメリカ国立公文書館所蔵

〈画像9〉は、1954年3月25日に撮影されたGHQ治安部隊が個人的に使用するために改修した東京のアップーミドルクラスの日本人の家である。写真からは電気・ガス・水道が整備されていることが読み取れる。

戦前の台所は、大正時代に推奨された生活改善運動により立働式が都市部の中間層を中心に導入されていった⁽¹⁴⁾。ガスや水道付きの流しが土間に導入され、立ったまま料理や

洗い物ができるようになるが、台所自体は食品や木製の調理台の腐敗を防ぐために住所内の北側に据えられたままだった。加えて、電気・ガス・下水施設が備わっていたのは、都市部の富裕層の邸宅のみであった。地質学者の新井正によると「昭和30年代初頭の東京都の下水道普及率（面積率）は、千代田、港、新宿、文教、台東などの各区では90%を超えるが、その他の区の大半では50%以下であり、家庭排水の河川への垂れ流しが普通に行われていた」⁽¹⁵⁾とある。つまり、最も早い段階で戦後上下水道開発が進んだ東京においても、1965-1975年の間には地域間の普及格差があった。GHQは占領開始直後、日本政府に『公衆衛生対策に関する覚書（SCAPIN 48）』を発令（1945.9.22）し、上下水道の早期復旧を指示した。同時に日本の非軍事化を目的に財閥の解体（企業の競争環境整備）、農地改革（農業の生産体制向上）、労働改革（雇用環境整備）を要求した。さらに電気・ガス事業を国家管理から分離し、日本発送電株式会社を解体し9配電会社に分割した。その上で、公益事業委員会によって公共性を担保した上で市場原理に基づく民間資源の導入を主導した（吉田、山本2007）⁽¹⁶⁾。

画像9 接収住宅内観



RG111SC_box971_451067、アメリカ国立公文書館所蔵

本論の「2. 接収住宅の歴史的背景」で述べたように、GHQは日本政府に全国で約2万戸の占領軍家族用住宅（DH）の建設を命じた。DHは独立住宅を中心とした各種学校（幼稚園、小学校）、スーパーマーケット、娯楽施設（ボーリング場、映画館）、電気、ガス、上下水道完備の一大団地である（次頁、画像10）。

また、電気冷蔵庫、扇風機、ストーブ、掃除機、トースター、アイロン、電子レンジが、日本の製造業に資金・資材を優先して発注される「進駐軍特需」が契機となり家電メーカー発展が進展した⁽¹⁷⁾。当時の日本人が垣間見た占領軍家族の豊かな暮らしに対する羨望が、その後の高度経済成長期の「三種の神器」と呼ばれる冷蔵庫、洗濯機、テレビの普及につながってゆく⁽¹⁸⁾。

戦前の富裕層の多くは、自らの地位の象徴として迎賓のための洋館「貴紳の館」と、実生活を営む和館が接続する形式の邸宅に居住していた。大正・昭和初期にかけて教育の普及によって増加した都市の知識階級によって疑似西洋建築の住宅が普及するようになる。

画像 10 新設された占領軍家族住宅と周辺施設



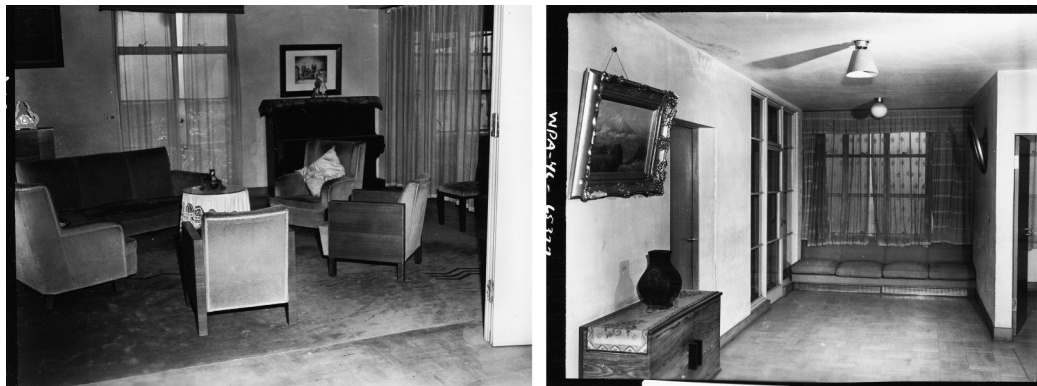
RG111SC 左上 box551_283314、アメリカ国立公文書館所蔵、DH 建設計画について説明を受ける GHQ 高官。右上 box581_581009、ワシントンハイツ(代々木)の GHQ 家族の子供が通う小学校に作られたジャングルジム。左下 box586_473113、ステンレス製のシンクと GE 製の冷蔵庫、右下 box 1074_492208、横浜の本牧山頂公園付近にあった "Nasugbu Beach" 内のショッピングセンター PX (Post Exchange)

ただし椅子に着座し、居間や台所が家庭の中心となる洋風の生活様式は都市中流階級の一部に強い影響力を持ったが、広く一般に普及するのは戦後になってからである⁽¹⁹⁾。1916 年までは日本国内の国民総資産額の上位 5% の全体における割合は 42% であったのに対して、1933 年には 54.5% まで上昇している。当時の東京市の 1920 年と 32 年の貧困（要保護世帯）の全世帯に対する割合は 4.1% から 11.8% に増加していることから、戦前・戦中の日本は、経済格差の極めて高い状況にあり、成功した財閥、広大な領地を所有する華族に資産が集中していた⁽²⁰⁾。住宅の接収は 1945 年の進駐当初、GHQ の上級将校の住居の確保を目的に実施された。その背後には財産（住宅を含む）の強制貸与、税政改革によって既存の社会階層の解体の目論見があったことは、シャウプ勧告によって創設された財産税（累進課税で最高税率 90%、1946-1952）、富裕税（1950-1953）からも明らかであろう。都市形成史の佐藤洋一によると、東京で接収された住宅の所有者の 6 割近くが大学卒業の高学歴（東京帝国大学、慶應義塾大学）であり、職業は会社役員が 3 分の 1 を占め、その他は資産家や華族が挙げられる⁽²¹⁾。戦後所有者の多くは、相続税（2015 年より 6 億円以上の最高税率 55%）に加え、老朽化による修繕費や建築基準法の改正による耐震補強工事費の負担

により邸宅を維持することが困難になっている。邸宅を国や都道府県に寄贈、また公益財団法人化によって維持される例もあるが、多くは解体されつつある。

〈画像 11〉は、東京・芝区（現、港区）にて GHQ が接収した住宅の室内である。カメラを下に傾ける形で撮影されており、米陸軍通信隊員の身長に比べて天井高が、建設当時の日本人の身長に合わせて低いことがわかる。右画像のルイ様式の装飾的な額縁や調度品が、モダニズム様式の照明やドアノブに対して保守的な印象をもたらしている。

画像 11 接収住宅内観



RG111SC_box406、左 244161、右 244165、アメリカ国立公文書館所蔵

7-4 「新しい台所」の庶民への普及（雑誌『暮しの手帖』第 1 世紀 41 号の特集から）

これまで考察してきたのは、GHQ の米陸軍通信隊の記録班が撮影した写真であるが、当時メディアでどのように新しい生活様式が紹介されていたのかを雑誌の特集から考察する。1957 年発行の『暮しの手帖』⁽²²⁾ の巻頭特集では、「新しい台所」として洋風の台所の写真が 28 ページにわたって紹介されている。改修前の「家中で一番みすばらしい場所」として、昭和初期から流通し

画像 12

ていた典型的な日本の台所（〈画像 12〉右：立働式でガス、水道設備があるが、裸電球、人造石研ぎ出しの流し台、七輪、木製の簡易棚に鍋やザルが雑然と露出）を最初に掲載し、次に、「家中で一番立派な場所」に改装されたとして洋式の台所（〈画像 12〉左：シーリングライト、ステンレス製流し台、ガス、水道、換気扇、扉付きの棚を完備）



画像 12 左：改装後、右：改修前
『暮しの手帖』第 1 世紀 41 号、画像左 p. 6、画像右 p. 5

の事例を紹介している。文中には「家で一番いい位置の東南にある台所、この方向に台所をおくことは昔は考えられなかったでしょう」とある。誌面では、他には蛍光灯、ケミカルシューズ、電気カミソリ、練り歯磨き粉の比較紹介がされており、昭和30年代の生活の流行が読み取れる。

8. BCOF 写真アーカイブの特色と占領期の概略

本論では、呉市が退役軍人達から寄贈を受け所蔵している写真群を中心に、占領期の私的な眼差しに焦点を当てる。

広島県呉市史編纂室（以下、呉市）が収蔵する戦後占領期の写真アーカイブは、英連邦占領軍（British Commonwealth Occupation Force, 以下 BCOF）によって撮影された。BCOF はイギリス軍、オーストラリア軍、ニュージーランド軍、イギリス領インド軍による多国籍編成された部隊である。呉市は、BCOF の主要部隊であったオーストラリアの公文書館（Australian Archives）、オーストラリア戦争記念館（Australian War Memorial）、ニュージーランドの国立図書館内のアレキサンダー・ターンプル・ライブラリー（Alexander Turnbull Library）の戦後占領期の写真や文献の調査を実施し、それを契機とした出会いにより、イギリス、カナダ、アメリカの退役軍人から写真の寄贈を受けるようになった。呉市の収蔵方法は、背景紙に写真を三角コーナー留めで固定し、下に提供者、撮影場所、撮影年をキャプションとして記載するアルバム形式である。

占領期 BCOF の概略を、呉市総務部市史文書課が編纂した『増補改訂版 呉の歩みⅡ—英連邦軍の見た呉』を参照して述べておく⁽²³⁾。日本占領は連合軍（GHQ）を中心に進められたが、中国・四国地方には1945年10月からGHQ、1946年からはBCOFが進駐し、GHQと共に呉市の旧呉鎮守府司令長官官舎（現入船山記念館）に司令部を設置した。1950年5月19日に、BCOFの全面撤退が決定されるが、同年6月25日朝鮮半島で軍事衝突が勃発したことにより、国連軍として英連邦軍朝鮮派遣軍（BCFK）を派兵することになる。呉基地は兵站支援のために継続して使用されたが、1956年11月22日に完全撤退した。

9. BCOF 写真調査の成果と分析

退役軍人達の撮影した写真は、彼らが主に休日・休暇で撮影したものであり、撮影目的や撮影者の文脈も多様である。今回は、当時の接収住宅の様相、新たに造成した家族用住宅に加え、彼らの写真の特性を表すものを抽出して検証する。既に

〈画像13〉のキャプションには「BCOF 士官の家族用住宅として転用された日本家屋」とある。広島県福山市の旧安部和助邸（福寿会館）も、BCOF のオフィスの拠点として接収され、大広間の畳を剥がしてフローリングとして使用されていた。洋館の少ない地域では接収の要件を満たせば和風建築も対象になったことがわかる写真である。BCOF は、呉

市内で独身者のための（Bachelor's Officers Quarter, 以下 BOQ）と DH の 2 種類を確保する必要があり、ブラック・ハウスと称した旅館を BOQ 用に改造し使用していた⁽²⁴⁾。

〈画像 14〉は BCOF のキャンプ内の居住区に加えて映画館やプールの様子を撮影したものである。写真の画角が被写体に対して対角線上にあることから、上から覗き込んで撮影する二眼レフカメラで撮影したものであろう。画面に奥行きを与える S 字構図など、計算されたフレーミングから撮影者が写真撮影に愛着を持っていることが読み取れる。

画像 13 BCOF 士官の家族用住宅



No.316、E.R.Theobald 提供、呉市所蔵

画像 14 呉市広町 グロスターキャンプ



No.178、J.Forster 提供、呉市所蔵



〈画像 15〉左は、DH 内のプールで女性と子供がくつろいでいる様子であり、一般の家族アルバムに挟み込まれているような休日のおだやかな光景である。右は、キャンプ勤務と推察される日本人女性が写り込んでおり、ハイヒールに上下揃いのゆったりとした服装で、大きめのカバンを持ち急ぎ足で歩いている。キャンプ内はオフリミッツ（一般の日本人は立ち入り禁止）であるが、各 DH には日本人メイドや料理人が専属で配属され、居住する家族との交流から食料や衣服などの提供を受けていた。彼らは内閣府の下部組織である特別調達庁（1947-1949）に雇用され、占領期初頭の 1946 年頃は日本政府から賃金が支払われていた。占領後期になると DH に居住する士官との個人契約により賃金が支払われていたとの証言もある⁽²⁵⁾。

〈画像 16〉は撮影者と被写体との親密な関係性を想起させる写真である。左の画像のキャプションには「愛犬プルート」とあることから、写っている犬は撮影者が日本駐留中に飼育していたことがわかる。ジープに乗せられた犬の背後には、飛行機の方角舵と主翼が写っている。翼のマークからオーストラリア空軍の飛行機であり、BCOF が拠点としていた岩国基地か防府南基地の写真であろう。右の画像は BCOF の事務所に勤務する日本人スタッフの写真と思われるが、詳細な記載はない。

歴史学者の布川弘⁽²⁶⁾の論考を参照すると、日本に派兵された BCOF の主力部隊はオー

画像 15 呉市広町グロスターキャンプ



No.226、R.W.Garson 提供、呉市所蔵

画像 16



No.326、左：No.326、D.Stokes 提供、右：右 No.205、W.Eitter 提供、呉市所蔵

ストライア兵であったが、彼らは本国においては戦争の後始末を担わされた「忘れられた軍隊」の扱いを受けていた。1946年の広島と呉は、原爆と空襲によって凄惨な状態にあったことから、オーストラリア兵達は駐留地を「死の街」と呼び、そこに住むことの心の痛みに耐えられず休暇になると東京、大阪、神戸へ向かい長期間滞在した。また、一部の日本人が、オーストラリア兵を当初占領に当たったアメリカ軍よりも下級の存在「未開の受刑者の息子」といったように見下していたことも、当時の記録から明らかになっている。BCOF 士官達は本国からは周縁の存在として扱われ、駐留地住民との関係性の構築にも苦勞した彼らは、被写体との対等で親密な関係性を模索しながら写真を撮影していた。

10. 考察—写真論の射程から

アーカイブとしての写真・映像の収集や保管のあり方は多様である。NARA に所蔵されている写真と、呉市所蔵のBCOF の写真は、撮影目的と視点に差異がある。

NARA の写真は、明確な目的意図（GHQ 活動記録と本国への報告、対外広報宣伝）を持ち、専門の記録班によって撮影されている。撮影手法は4×5インチのフィルム、フラッシュ、パンフォーカスで、保管や公開はアーカイブの原則に準拠した形でおこなわれている。前提として国家主体のアーカイブには、写真を撮影し収集してゆく主体側の支配的・掌握的な欲望、被写体に対する無慈悲な暴力特性があることを言及しておかねばならない。例えば、都市風景、選挙、アメリカ料理レシピの披露会、クリスマス、日本文化調査などの狭間に、番号を貼り付けられた広島原爆被害者のケロイドの拡大写真、東京裁判の被告人の死刑風景などが不意に現れる。また、GHQ 将校は見上げ構図、日本人は見下げ構図のものが多いことから、為政者が自らの威光や慈悲によって、幼子であるアジア人を導くといったようなプロパガンダ的な意図も読み取れる。

BCOF の写真は、各国の編成部隊が記録したものであり、目的や撮影者の文脈も様々である。なかでも退役軍人達が寄贈した写真は、主に彼らのプライベートな時間に撮られたものであり、被写体に対しての親密な眼差しが写し出されている。一方で彼らの写真に繰り返し現れる表象（荒廃した広島原爆ドーム周辺での記念撮影、空爆によって倒壊した地蔵や街路、売春施設、ダンスホール、ストリップ劇場の女性達との遊興の模様）からは、無邪気さの中に撮影者の興味本位の欲望や暴力性も垣間見える。BCOF 部隊での性病蔓延が総司令部を悩ませており⁽²⁷⁾、1946-47年に軍曹として日本に駐留したマイケル・スクリーチは、売春宿で働く女性達を契約から解放する任務に従事し「ひどい悪臭のするその汚い施設、劣悪な衛生環境。その場を支配していた貧しさ、絶望感。まだ20才そこそこの青年たちに与えた影響は測り知れません。」⁽²⁸⁾と述懐している。

それら政治的、個人的な意図が錯綜したアーカイブから、ロラン・バルトが『明るい部屋』⁽²⁹⁾で提唱した、撮影者の意図を超えたコード化できない細部を読み解くことは可能だろうか。また、フランスの精神科医のセルジュ・ティスロンは『明るい部屋の謎—写真と

無意識』⁽³⁰⁾の中で、写真によって消化＝同化される経験の一つとして、先行世代の深刻な罪悪感や恥を挙げている。それら解決せずに留保された抑圧を、次世代が非言語的な視覚表現として「不完全な形で完全化の余地を残して」表すことがある。歴史と個人の記憶を対立軸におかず、それらを横断しながらアーカイブとしての写真を考察することは「不完全さを残して完成」⁽³¹⁾していると言えるだろう。バルトは「写真」に現れる象徴機能に着目しているのに対し、ティスロンは撮影者と鑑賞者をつなぐ主体的な実践を「写真」として包括的に捉えることで、バルトの理論を批判的に乗り越えようとしている。これらの論考を踏まえながら、接収住宅とその周辺に存在していた抑圧の現れを、現在進行形の「完了しない消化」⁽³²⁾として象徴的に考察してゆく。

最初に、接収住宅での GHQ の扶養家族の私生活を感じ取れる写真（画像 17 右）を取り上げる。写真では数寄屋風書院造の床の間と窓に、洋式ベッドを接続している。日本では古来「床」は、座するもしくは寝る場所を指していた。奈良時代は身分の高い貴族の着座位置を「床」とし、平安から鎌倉時代以降の武家社会になると「床」は対面の間（客間）としての機能を持つようになり、宗教画を飾り禅の精神性を表す神聖な場として用いられた。現代では「床」は掛け軸や花を飾り、客人をもてなす空間として位置付けられている。GHQ が床の間に寝台を設置した理由として、「床」を英訳した結果ベッドを置く場所とした、もしくは家の中で最も上位で日当たりの良い場所として寝室を接続したと推察でき、また夫婦の個人的な関係性を家庭の中心とする欧米の価値観の表象であるともいえる。

〈画像 17〉左の GHQ 将校の妻が座っている畳部分は、洋室のフローリングに小上がり和室を設けている。高度経済成長期から現在の日本で一般に流通している通称和モダン（モダニズムの機能性と和風建築の風情を現代的に混ぜ合わせた）室内レイアウトの系譜である。また 1960 年代に日本で流行した籐製の家具が置かれていることから、戦後日本の調度品や生活様式の起源の表れであるともいえるだろう。

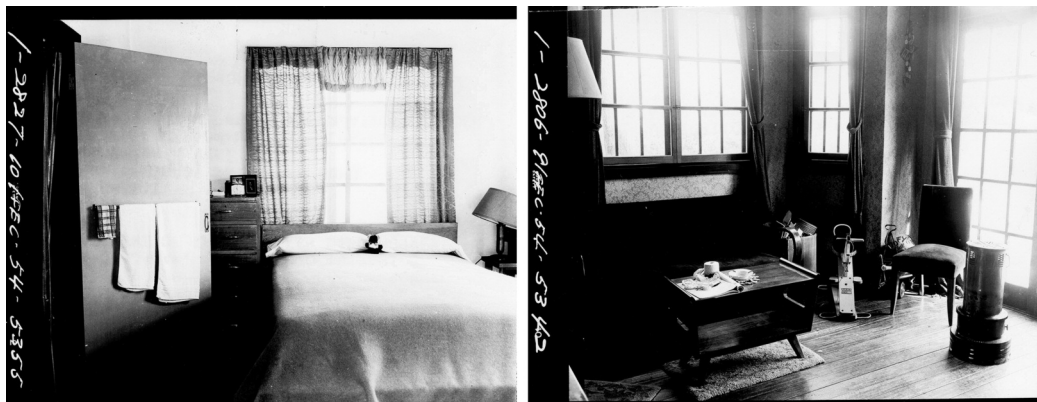
〈画像 18〉右は、1954 年 3 月 25 日に撮影の GHQ 扶養家族向けに接収された日本の富裕層のリビングルームである。ラッキーホースと日本語で書かれた幼児向け木馬、テーブ

画像 17



RG111SC_box588、左：295037、右：295038、アメリカ国立公文書館所蔵

画像 18



RG111SC_box971、左：451064、右：481063、アメリカ国立公文書館所蔵

ルにはレース編みの毛糸と編み棒、灰皿が置かれていることから、居住者の家族構成がわかる。〈画像 18〉左は翌日の 1954 年 3 月 26 日に撮影され、写真ウラ面には左側にバスルームがあると書かれている。撮影されることを意識してベッドは整えられているが、バスルームの扉にかけられたタオル、チェストに置かれた居住者の写真によって、公的な記録の背後にある、個人の記憶を想像させる。〈画像 18〉の 2 枚の写真は、通常 GHQ の記録班が使用しているフラッシュガンが使われず、ハイライトからシャドウに至る細部が階調を持って表されていることから「本来写真は光の経験である」というようなメディウム特性について言及することが可能な写真でもある。

次は、接収住宅とは別の視点から写真〈画像 19〉を観察してみる。松屋銀座本店の TOKYO PX (Post Exchange) と呼ばれる GHQ の売店の写真である。写真ウラ面には、レストラン、床屋、ビューティショップ、ドライクリーニングとテーラーショップ、保育園があったと記載されている。販売員の日本人女性達が、彼女達よりも等身の高いマネキンの狭間に均等に配置されていることから、人工物の中に人間が機械的に組み込まれてゆく戦後の大量消費社会の幕開けを予感させる。加えて、ショーケースに置かれた大柄な上半身マネキン (左側) と、女性達の複数の眼差が一斉に撮影者に向けられている状況は、ウジェーヌ・アジェ (1857-1927) の写したパリのショーウィンドウに通ずる現実の世界に内在する超現実世界を、写真として表象したものであるとも言えるだろう。

BCOF の退役軍人達から寄贈された写真に写されている兵士達の肖像の多くは少年の面影を残している。下士官

画像 19



RG111SC_box541_281934、アメリカ国立公文書館所蔵

達は入隊まもない状態で日本に送られたこともあり、対象に対して個人的でナイーブな眼差しを持っていたとも言えるだろう。彼らの撮影対象は GHQ 通信隊のような報道ではなく、あくまで彼らの生活圏の中で遭遇する、心惹かれるものたちに集約される。

〈画像 20〉は、スクエアフォーマットの写真のベタ焼きの一部であり、撮影順から視線の動きが読み取れる。撮影年が 1950 年ということもあり、比較的穏やかな呉の市街地と生活が彼らを取り巻いていた。日本では「コンポラ写真」とも評される、写真家のロバート・フランクの『The Americans』⁽³³⁾ や、リー・フリードランダーらに通底する、ありふれた日常の中に自己投影を含んだ社会的風景がそこにはある。撮影者は BCOF の呉駅裏の通信隊兵舎の窓から市街を臨んでシャッターを切っている。(左上) 有刺鉄線の奥に線路が横切り、占領下にある地域住民は、「オフリミット」な撮影者側には入ることはできない。(上中央、上右) 眠る兵士の 2 枚のショット、(左下) 手すりと河川の境界によって被占領側との物理的、心理的距離が表されている。そして眠る人物が表しているのは、一人の青年の休日の無為な空白と、幽閉された人間の世界との隔絶された状況である。

11. おわりに

本稿では、戦後占領期の「接収住宅」と「DH」にまつわる GHQ と BCOF アーカイブ写真の読み解きを中心とした。次に、現代日本で一般に普及している和洋折衷の生活様式

画像 20



通信隊、呉駅裏など通信隊兵舎からの光景、1955 年、B.W.Denneis 提供、呉市所蔵

や文化的背景の源流を分析し、占領のなかで周縁化されてきた、個人の私的な眼差しについて言及し写真論の射程から考察した。日本の第二次世界大戦後の占領期から高度経済成長期に向かって意識的、無意識的な戦勝国への「自己植民地化」「Americanization」は、解決せず留保された抑圧として残り続けている。同時に占領は、新憲法制定からの戦前・戦中の強権的な帝国主義や家父長制からの解放、女性参政権、戦前に急激に進んだ所得格差の是正、平等な社会インフラ（電気、上下水道、ガス）整備の始まりも象徴している。

調査で収集した写真は、接収住宅のみならず、社会と個人に影響を与えた文化変容の兆しを予感させるものも多く含まれ、今後それらの分析を継続してゆく。またNARAで収集した約60本の16ミリフィルム映像の解析から、写真と映像のメディウム特性の違いや、撮影者の意図を越えて無作為に写されてしまった表象について考察してゆきたい。

—注

- (1) 村上しほり、大場修、砂本文彦、玉田浩之、角哲、長田城治「占領下日本における部隊配備と占領軍家族住宅の様相」『日本建築学会計画系論文集』第82巻739号、2017年
- (2) 「総務省統計局人口推計; 2019年（令和元年）10月1日現在」2020年4月14日公開 <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2019np/index.html> (2020年8月26日閲覧)
- (3) 山中節子氏インタビュー、第二次大戦後、名古屋市では111件の個人邸宅がGHQに接収された。1945年-1952年まで名古屋市内にある撞木館（旧井元邸）の洋館部分にはアメリカ第5空軍将校ジャッキー・ロバート一家が住んでおり、和館部分には所有者である井元松蔵・シュン夫婦とその家族が住んでいた。当時、日本人メイドとして勤務した山中節子氏へのインタビューをおこない、一部をYouTubeに限定公開している。 https://youtu.be/BUmm_I3NEAM (2018年1月23日投稿)
- (4) 原戸喜代里、木口なつみ、大場修「占領期京都における接収住宅に関する研究」『住総研研究論文集・実践研究報告集』No.41、研究No.1311、2014年
- (5) 佐藤洋一「米軍が見た東京1945秋」洋泉社、2015年12月23日
- (6) 西川祐子「京都の占領生活史からみる京都1945 - 1952」平凡社、2017年8月28日
- (7) National Archives and Records Administration “Mission, Vision and Values” <https://www.archives.gov/about/info/mission> (2020年9月12日閲覧)
- (8) 永野秀雄「米国における国家機密の指定と解除—わが国における秘密保全法制の検討材料として—」『法政大学人間環境学会』、人間環境論集12巻、2012年3月
- (9) 小川千代子、高橋実、大西愛編著「アーカイブ事典」大阪大学出版会、2003年10月、p.116
- (10) 「アメリカ国立公文書館の新館（Archives II）と写真アーカイブ」『artscape』高嶋慈、2018年9月17日、https://artscape.jp/report/review/10149816_1735.html (2020年10月1日閲覧)
- (11) 占領軍調達史編さん委員会編著「占領軍調達史—占領軍調達の基調—」1956年、pp.53-54
- (12) 小泉和子、高藪昭、内田青蔵「占領軍住宅の記録（上）」住まいの図書館出版局、1999年2月15日、p.60
- (13) 山崎古都子、梅澤直樹、李容圭、秋山元秀、上村要司、金貞仁、伊藤未樹子「開発主導の住環境形成が生活空間の近代化に及ぼした影響—生活空間の近代化に関する日韓比較プロジェクト研究—」『滋賀大学環境総合研究センター研究年報』Vol.5 No.1、2008年、pp.39-59
- (14) 須崎代、内田青蔵、安野彰「台所における立働式導入と調理設備の作業面の高さについて—明治・大正・昭和初期の検定済高等女学校用家事教科書にみる日本の台所の近代化に関する研究—」『日本建築学会計画系論文集』第78巻、第694号、2013年、pp.2647-2656
- (15) 新井正「東京の水文環境の変化」『地学雑誌』105巻4号、1996年、pp.459-474
- (16) 吉田恒昭、山本康正「紛争終結国の平和構築に資するインフラ整備に関する研究、付録：連合軍占領下における日本の平和構築とインフラ整備の経験」『平成18年 独立行政法人国際協力機構 客員研

- 究員報告書』（独立行政法人国際協力機構 国際協力総合研修所）、2007 年、pp.55-76
- (17) 石井喜久雄、益本仁雄「家電製品の歴史（その2）」『繊維製品消費科学』1996 年 37 巻 7 号、pp.324-329
- (18) 小泉和子「昭和台所なつかし図鑑」平凡社、1998 年、pp.100-101
- (19) よこはま洋館付き住宅を考える会 有限会社ユー・エス・シー 街 空間計画 「日本の住宅建築に見られる 大壁造及び近代和洋折衷住宅における真壁造との融合に関する調査研究」
<https://www.2x4assoc.or.jp/builder/act/tsuboi/pdf/tuboi01-5.pdf/>（2020 年 9 月 12 日閲覧）
- (20) 牧野文夫「戦前日本の所得、資産分布:明治後期から 1930 年代まで」『法政大学経済学部学会』2017 年、pp.128-129
- (21) 佐藤洋一「図説 占領下の東京」『ふくろうの本』河出書房新社、2006 年、pp.94-109、接収住宅の所有者の出身大学については p.101 を参照
- (22) 小柴圭一「新しい台所」『暮らしの手帖』第 1 世紀 41 号、1957 年、pp.5-33
- (23) 「増補改訂版 呉の歩みⅡ—英連邦軍の見た呉」『呉市総務部市史文書課編』、呉市役所、2006 年
- (24) 中川利國「占領期における広島原爆傷害研究所の整備と広島復興について ～米国側資料による ABCC と広島市の交渉過程を中心に～」広島市公文書館紀要第 29 号、2016 年、p.24
- (25) 注 (3) の山中節子氏は、接収住宅のほか、名古屋市白川公園一帯にあった DH「通称 アメリカ村」にも勤務した。詳細は、注 (3) を参照。
- (26) 布川弘「敗北と死の街—呉と広島を占領した英連邦軍の視点からの考察—」韓国海洋大学 国際海洋問題研究所、Hiroshi Nunokawa, *Defeat And 'the City of the Dead': In View of BCOF Personnel Occupying Kure and Hiroshima*, Korea Maritime and Ocean University, World Ocean Development Institute, No.7, pp.45-62
<https://ima.ac.kr/64/?q=YToxOntzOjEyOiJrZXI3b3JkX3R5cGUiO3M6MzoiYWxsIjt9&bmode=view&idx=1335943&t=board>（2020 年 10 月 20 日閲覧）
- (27) サー・セシル・パウチャー（加藤恭子・今井萬亀子訳）「英国空軍少将の見た日本占領と朝鮮戦争 少尉夫人レイディ・パウチャー編」2008 年 12 月 1 日、pp.27-35、BCOF の中で性病発生率が上がっており、それを抑制するために総司令官が巡回講演をおこなっていたことが記されている。
- (28) 「ある英国人仏文学者が青年時代に見た終戦直後の日本」『中京大学 社会科学研究 33(1)』、pp.1-24、2012 年 9 月 28 日、売春宿については p.14 を参照
- (29) ロラン・バルト「明るい部屋」（花輪光訳）みすず書房、2020 年 3 月 16 日、新装版第 17 刷、pp.58-60
- (30) セルジュ・ティスロン「明るい部屋の謎—写真と無意識—」青山勝訳、人文書院、2001 年 8 月 25 日
- (31) 前掲書 27
- (32) 前掲書 27
- (33) Robert Frank, *THE AMERICANS*, Grove Press, New York, 1959

* 本研究におけるアーカイブ調査、芸術実践活動は以下の助成を受けている。

- ・ 科学研究費助成事業 研究課題名「占領期『接収住宅』の歴史研究と芸術実践の交差領域における実践的研究」（課題番号 JP19K13042）2018-2019
- ・ 2019 年 文化庁新進芸術家海外研修制度（短期）「アメリカ国立公文書館、アーカイブ写真・映像調査」
- ・ 2018 年 岩井コスモ証券 ASK 支援寄金助成「アメリカ国立公文書館、メリーランド大学プランゲ文庫アーカイブ写真・資料調査」